

景気動向と地域金融機関

堀 江 康 熙
(関西外国語大学教授)
(九州大学名誉教授)



景気は既に回復傾向

黒田東彦新日本銀行総裁による量的・質的緩和政策実施を契機として、景気が回復傾向にあるといった声が強まった。しかし自民党新政権による、いわゆるアベノミックスの打ち出しはこの半年足らずのことで、その効果が早くも末端に浸透したとは考え難い。景気回復の強調については、円安に伴う輸出企業の利益改善や、株価上昇効果あるいは賃上げ交渉を巡る政治的な思惑等も絡んでいると推察されるが、各種統計からマクロ的にみる限り、大企業を中心とする回復傾向はかなり以前から確認される。

例えば法人企業統計では、売上が横這いのなかで売上高経常利益率は既にこの十数年間回復傾向にあり、とくに非製造業では最高水準となっている。これは大企業や中堅企業に限らない。中小企業に於いても回復傾向にあるほか、零細企業も未だ低いが一頃の落ち込み状態は解消している。こうした現象は、中小企業庁の調査でも確認される。中小企業の景況感（業況判断DI）は改善傾向を辿り、近年のピークであるリーマンショック以前の水準に戻っている。

このことは、グローバル化等の経済環境変化のなかで、経費節減等を主体に企業が適応を進めた結果でもある。その意味で現状は、景気拡大への基礎固めを終えた段階にある。海外経済の動向にも左右されるが、今後は新たな政策展開ないしその期待が加わり、マクロ的には経済活動が明確に拡大傾向を辿る可能性が強まっているといえよう。

地域間のバラツキ解消が重要

もっとも、これまでの利益率回復がマクロ的に縮小均衡的な状態の下で達成されたことの歪みは大きい。大きな問題は、そうした改善傾向が地域的にかなりバラツキを伴っている点である。例えば、前記中小企業庁調査の業況判断DIの水準は未だ低く、且つ都道府県別にみるとバラツキはむしろ拡大していることが目につく。これは、震災からの復興需要や大企業等の回復傾向を受けて活動が活発化している地域がある一方で、依然として立ち直りが遅れている地域が多いことを意味する。前者は東北等にみられ、後者は北関東・中部山岳地帯・北陸・北部九州に代表される。このように中小・零細企業の景況は回復しているが、全体とすれば水準が低く斑

模様の状態にある。

雇用情勢も引き続き厳しい。完全失業率は4%台と未だ高く、非正規雇用比率も上昇傾向にあるほか、若年層では正規・非正規雇用ともに減少が続いている。企業の利益率回復が正規雇用の抑制・非正規雇用の採用による人件費の抑制によってもたらされてきた面は否定出来ない。景気が立ち直り拡大に向かうなかでは、こうした「陰の部分」も解消されていく筋合いにある。もっとも、中小都市を中心とする地域では、高齢化の進行も相俟って停滞色の強い状態が続いている。それだけに、アベノミックスの3本目の柱である民間投資を喚起する成長戦略を、早い段階で具体化していくことが重要となる。

地域金融機関も生き残り策を

地域経済活動の回復テンポが全体として遅いことは、第二地銀や信金・信組等の不良資産処理負担が引き続き重いことにも対応している。これら地域金融機関の貸出関係不良債権の処理および有価証券の償却等の負担は、有価証券売却益等を除いた実勢ベースの経常利益と対比すると、この5年間で大幅に増加している。とくに、中小都市を地盤とする信金・信組では、こうした処理負担が実勢ベースの経常利益を上回る状態にある。この点、昨年末以降の株価上昇等は、有価証券関係の処理負担の軽減要因として作用する。他方、今後期待される景気拡大効果が地域とくに中小都市部等に浸透するには時間を要すると予想されるほか、3月末の中小企業金融円滑化法の期限到来もあり、貸出関係不良債権の処理負担の軽減が遅れる可能性もある。地域金融は地域の経済活動に大きく資するとはいえ、逆に地域経済の回復なしに金融機関が経営を維持していくことは難しい。

このような環境下で地域金融機関の採るべき戦略は、地域密着のなかでコスト節減を進めることにあり、大きく2つに分かれる。1つは、単独で存続を目指すケースである。その場合には、コスト節減の徹底を通じて利益率回復を図ることが目標となる。それには、店舗網や人員配置等の見直しも重要であるが、安易な店舗網の削減は経営基盤の弱体化にも繋がる。その意味では、とくに貸出が伸び悩む信金・信組の場合、コスト面の見直しと同時に、中央機関への預け金や国債の運用に徹する方向を目指すことも考えられよう。

いま1つの対応は、他の金融機関と提携・合併し、規模の経済性を発揮する方法である。但し、産業構造ないし営業地盤が似通った近隣の金融機関同士が合併等を行っても、規模拡大に伴う経費抑制効果が実現するに留まる。営業地盤の多様化等による改善効果も併せて発揮するには、広域で合併等を実施することも1つの対応であろう。そして、地域密着の要ともいえる店舗網を整備・維持し、それ以外の本部機能等の集約によって規模効果を発揮するのである。こうした方途は各金融機関自身の存在意義に関わってくるだけに、大きな環境変化に直面しない限り短期間で進めることは難しい。一般的には、公的資金の申請や金融当局の徳漕等も含めて、早めに対応していくことが課題である。